

【閉会挨拶】

登壇者(敬称略) ※肩書はイベント開催 当時のもの	片山 さつき 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣 参議院議員
---------------------------------	-------------------------------

皆さま、あらためましてこんばんは。この間、「責任ある積極財政」の経済対策第1弾を出しまして、18.3兆円というコロナ以降では最大の経済パッケージの補正予算を成立させることができました。

このスポーツエコシステム推進協議会、その前身とも言える自由民主党のスポーツビジネス小委員会で私はかなり長く委員長を務めておりまして、そこでスポーツのGDPを増すには何が足りないのだろうと考えて参りました。財政的な持続可能性が足りないからかも知れませんが、確かにスポーツの支え手となる民間企業は多くありますが、実業団的なものも含めてスポーツチームを持つ場合、それを事業の柱にすることは大変で、他の収益がよほど安定していないとできないといった意識を持たれる方は少なくありません。

私は全国に後援会を作らせていただいています。新潟の後援会長はアルビレックスのオーナーの池田弘さんで、今は野球のほうにも進出しつつあります。全国の後援会長の中には、地域のビジネスリーダーの方も多くいらっしゃいます。今日も読売の山口社長が、「日本のスポーツ産業の現状と今後めざす方向」というお話をされましたが、一昨日、財務大臣室を訪れてくださいまして、たいへん刮目すべき方向転換をするというお話をさせていただきましたので、私も全面的に支援しますと申し上げました。閉塞していた日本のスポーツGDPが倍増どころではなく、3倍増まで目指せますねというお話になって、すっかり盛り上がりすぎてしまいました。

日本では賭け事にはものすごく悪いイメージがありますし、大谷選手の通訳だった方のこととかもあるので、ベッティングという形ではやらない。でも、既に浸透しているスポーツくじがあるので、それを広げ、良い形で使うにはどうしたらいいか、それを考えたいということでした。もう一つは、スポーツの中でも、アパレルとかスポーツの運営事業の規模が小さいことも問題だとうかがいました。

世界でもスポーツ先進国といわれているところでは、それがとても多いわけですが、その理由は何だろうと考えてみると、今までは費用だったものが、バランスシートの中で資産になるからです。スポーツチームを持っていること、スポーツを応援していること自体が資産になる。あるいは、プレーヤーやマネージャーなど、さまざまな素晴らしい人材の価値が可視化されて企業のバランスシートに堂々と載せるといった流れを作っていこうということですので、これには私も大賛成です。

私は金融担当大臣でもあります。金融が仮想通貨や暗号資産とかニューテクノロジー、フィンテックで展開していく中で、最も有望なコラボ先の一つはスポーツです。まさに今、預金までトークンになろうとしている時代ですから、スポーツのブロックチェーンや仮想通貨ができて

全然構いません。税制についても分離課税の方向がほぼ決まりですから、2028年から55%ではなく20%になっていくので、取引は拡大して市場もできていくでしょう。

スポーツコンテンツとの連携には非常に大きな意味があると思いますが、バランスシートの上で可視化するというのは、これまで実業団を担っていらっしゃる企業は資産が増えていくことになります。当たり前のことが現実化して、それによってスポーツにかかる経費を大きく上回る資産価値が生まれて、きちんと可視化できることであると思います。

私は財務大臣の前に地方創生大臣をやっております、「スポーツ・健康まちづくり」を初めて地方創生のメニューに入れました。高市内閣では、地方創生を10年やってきたけれど、いまひとつブレークしていないので、「地域未来戦略」という名前に変えることになりました。その新戦略が来年の5、6月以降、順次具体化していくので、そこにアリーナを建設することも要素として入っていくのではと考えています。今、企業版ふるさと納税が話題になっています。寄附をすると税の軽減効果が寄附額の最大約9割になるという仕組みですが、それでできるアリーナも、今後はアリーナ自体の不動産価値や収益還元方式の価値以外とは別の新しい価値を持たせられるのではないかと、そういった方向にも発展していけると思います。

若い頃、フランスに留学していたのですが、フランスにはスポーツを所管する役所が教育の役所とは別にあります。スポーツをするための費用は、たいていがタダでしたが、今でも同じだと思います。スポーツの法典も整備が進んでいて、イベントや競技会の独占的権利をきちんと所有できて、その中に放映権、スポンサーシップ、スポーツくじやチケット販売権といったものが全部あって、これがきっちりと守られています。

フランス以外にも韓国とか台湾でも、スポーツビジネスのエコシステムの振興法のようなものができているので、これをぜひ日本でも進める必要があると思います。自民党は山下元法務大臣が中心になってプロジェクトチームを作ってくれますので、私たちは財政、金融の両面からこれを応援していきたいと思います。

私がこれを公開の場所で言うのは初めてです。2日前に読売の山口社長と大臣室でお会いしてお約束したばかりですので、いつまでに何がということは言えませんが、方向性としては確実に進んでいくと思います。今日ここにいらした皆さまは、ぜひその明るい方向性を信じていただきたいと思います。